The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	第一次石油危機前後の中曽根康弘 : 「資源外交」をめぐって
Author(s)	何, 力群
Citation	国際公共政策研究. 2011, 15(2), p. 83-99
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/6539
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

第一次石油危機前後の中曽根康弘
―「資源外交」をめぐって―

Nakasone Yasuhiro before and after the First Oil Crisis
―Resource Diplomacy―

何　力群 *

HE Liqun *

Abstract

This paper reviews the actions of Nakasone Yasuhiro at the time of the first oil crisis by viewing Japanese resource diplomacy in that period. Nakasone Yasuhiro, as minister of Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation, with unique intuitiveness was aware of changing Middle East oil trends in the six months before the oil crisis and visited oil producing countries in Middle East. And this kind of cognition led to the development of his unique resource diplomacy theory. The resource diplomacy theory is the antecedent attempt at Japanese diplomacy in response to the oil crisis. From this, Nakasone Yasuhiro presented resource safeguard theory. Explaining the oil crisis from the relationship of international economic order, the resource safeguard theory provided the basis for the Japanese pro-Arab diplomacy of the day, and led to certain modifications to the Japanese policy of reliance on America.

キーワード：中曽根康弘、資源外交、資源保障

Keywords：Nakasone Yasuhiro, resource diplomacy, resource safeguard

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

はじめに

戦後、アメリカを中心とする西側先進諸国は、産油国を経済的に支配したうえに、石油は、米英などの多国籍企業が生産・販売などを一手に握り、低価格に維持することで経済成長と繁栄を享受してきた。しかし、一九七〇年代に入り、デタントや米国のアジアからの撤退は、世界の多極化を進行させ、冷戦的東西対立にかえて、南北問題をその焦点に押し出した。第三世界の資源ナショナリズムが噴出し、それは先進諸国の経済基盤を揺るがし、決定的に資源小国で経済大国化した日本へのダメージとなってはね返ってきた。第一次石油危機[1]の当時、日本は原油の値上げと供給減の二重の打撃に見舞われ、パニックに陥った。石油を確保しなくてはならないという思いから、日本政府が中東政策についてアメリカと意見を異にすることもあって、中東産油諸国との二国間協定に目が向けられた。

第一次石油危機における日本の資源外交と資源保障論については、既にいくつかの先行研究がある。[2]そこには田中角栄首相の「資源外交」[3]、三木特使の中東八カ国「アラブ寄り外交」[4]などに研究上の関心が集まり、外交史的著書の中にもよく言及されている。実際、この時期、通産相だった中曽根康弘も田中と組んで、石油と結びついた海外の権益作りの布陣を展開していた。とくに、中曽根は自らの勘で、石油情勢の変化を察知し、石油危機勃発のおよそ半年前、中東訪問を行って、「産油国サイドに立った独自の資源外交、これを国家目標の一つに据えねばならない[5]」と説いていた。これは、石油危機後の日本外交のあり方を先取りするものであった、と思われる。これによって展開した中曽根の資源保障論は、石油危機を国際経済秩序との関係から捉え、アラブ寄り外交の根拠とつけ、日本の対米依存体制への一定の修正を指向した。本論文では当時の新聞や国会会議録を中心に、日本外交史および中曽根の自著を参照しながら、これまで注目されてなかった1973年における中曽根の資源外交と資源保障論に焦点を合わせ、石油危機へ日本外交はいかなる対処をしたのか、

1）第一次石油危機の特色について、山村喜晴『戦後日本外交史』は、次のような二点をまとめている。「①原油価格の大幅値上げは10月に行なわれたのではなく、12月のテヘラン総会で行なわれ、73年1月と74年1月を比べると四倍になったこと、②それまでにも試みて成功したことがなかった石油減産が劇的に成功し、消費国にパニック的な危機感を与えたこと」である。（山村喜晴『戦後日本外交史』三省堂、1984年、193頁。）

2）例えば、マーク・セラルニック「第一次石油危機における日本の対外政策」(年報・近代日本研究7、1985年)、片倉邦雄「1973年のアラブ石油戦略に対する日本の対応」、(『日本中東学会年報(1)』、1986年3月)、池上萬奈「第一次石油危機における日本外交」(『法学政治学論究』第七九号、2008年12月)、白鳥潤一郎「国際エネルギー機関の設立と日本外交——第一次石油危機における先進国間協調の模索——」(『国際政治』第160号、2010年3月)、金森久雄・加藤寛編著『日米経済関係:石油・エネルギー・貿易』（慶応通信、1984年）、近代日本研究会編『日本外交の危機認識』（山川出版社、1985年）などがある。

3）石油危機直前の1973年9月、ヨーロッパを訪れた田中首相は、フランスで石油資源共同事業計画、ドイツで天然資源・エネルギー供給協力計画、イギリスで北海油田の開発と、独自の資源外交を展開している。73年10月には日ソ首脳（田中・ブレジネフ、田中・コスイギン）会談が開かれ、チュメニ油田開発問題が主要議題の一つであった。74年の一年間に、田中は第一回は東南アジア、第二回は中南米、そして第三回はオーストラリア、ニュージーランドなど、世界を馳けめぐって、資源の安定供給をめざす資源外交を行った。

4）片倉邦雄は三木特使の中東八カ国歴訪に随行しアラビア語の通訳を担当したが、自らの見聞を記録に留め、また当時特使の経済顧問として同行した大来佐武郎元外相の回顧録『東奔西走』なども参照しつつ、アラブ世界の両巨頭、サウジアラビアのファイサル国王、エジプトのサダート大統領との会談を通じてアラブ石油戦略の網をいかに切りひらき、12月25日の対日石油供給制限解除決定へもち込んだかを振り返ってみた（詳しくは片倉邦雄「1973年のアラブ石油戦略に対する日本の対応」、『日本中東学会年報(1)』、1986年3月、106頁～149頁を参照）。

5）中曽根康弘「民族の存亡は石油外交の成否に」、『エコノミスト』1973年6月19日号。

その一端を明らかにしたい。

1．中曽根の中東歴訪

1972年７月７日、第一次田中内閣が発足し、中曽根は通産相として入閣、科学技術庁長官も兼任した。12月10日に行なわれた総選挙で、自民党はかつての議席を、十八議席も失うに至った。しかし中曽根は十一回目の当選を果たし、中曽根派は増えて党内第四位を確保した。[6] 第二次田中内閣は、12月22日発足し、中曽根は通産相として改造内閣に留任している。閣僚のポストとしては重要なポジションであった。[7] 中曽根は東大在学中からの持論であった「無資源の日本」が、再び戦時中のあの苦しみを味わうことを極力警戒していた。[8] 通産相就任以来、日本のエネルギー供給、特に「石油」に対して格別の配慮をしている。

日本が一九六〇年代の高度経済成長期において、「石油はいくらでも安く手に入る」という前提の下で石油大量消費構造をつくり上げた。[9] 1962年の時点で日本の一次エネルギー供給の中で石油46.1％、石炭36.0％だったが、その後石油の占めるシェアは急速に増大した。すなわち、そのシェアは1970年には70％を越え、1973年のピーク時には77.6％にも達した。日本の原油輸入量は、1970年には一億九六〇〇万キロリットル、1973年のピーク時には二億八七〇〇万キロリットルという膨大な量に達した。[10]

6）「1968年12月27日に行なわれた衆院選挙では、中曽根派は十名を増やし、三十五名となった。佐藤派（六一）、前尾派（四三）、三木派（四二）につづき福田派（三一）を凌ぐ勢力を獲得したのである」（宮崎吉政『NO2の人：自民党幹事長』講談社、1981年、333～334頁）。

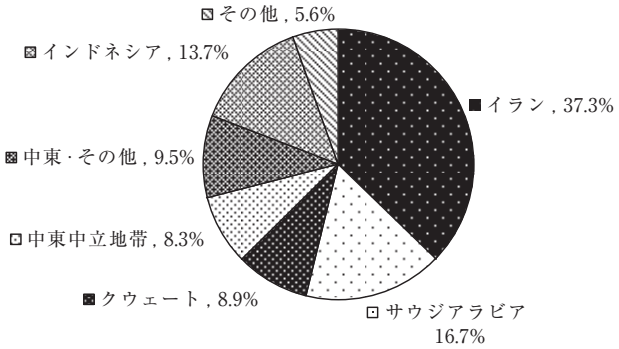
7）猪口孝によれば、高度成長時代の官僚機構のなかで、通産省は産業の育成にあたり、産業秩序の監視を担当した。さらに技術革新・技術伝播についても通産省は大きな発言権を保持した。そしてエネルギー供給についても通産省は圧倒的な影響力を誇った。「『経済立国』の社会では当然に、産業、技術、エネルギーの担当者としての通産省・相の地位が上昇した」と（猪口孝『日本：経済大国の政治運営』東京大学出版会、1993年、45～46頁を参照）。

8）神保昌弘『人間中曽根康弘』東洋公論社、1978年、152頁。

9）進藤栄一編『平和戦略の構図』によると、「一九五〇年代後半から一九六〇年代初めにかけて、中東、アフリカ地域で相次いで大油田の発見と開発が行なわれたが、これらの油田開発のイニシアティブをとったのは、当時国際石油市場で圧倒的な力を持っていたメジャーであった。…このようにして原油の公示価格は1955年の1バーレル3.3ドル台から1960年の2.3ドル台へと、メジャーによってしばしば一方的に引き下げられた。…事実、1960年に1バーレル2.3ドル台であった原油価格は、65年には1.9ドル台、70年には1.8ドル台と超安値をたどっていた。こうした安い石油を湯水のように使い、大量石油消費構造を作り上げることによって急速な経済成長を遂げたのが日本と西欧であった」（進藤栄一編『平和戦略の構図』日本評論社、1986年、215頁）。

10）これらの数字は、日本工業新聞社『エネルギー総合便覧』、1983～84年版による。

日本の原油地域別輸入の比率（1972年度）



出所：「エネルギー総論」、『エコノミスト』1974年１月８日号のデータに基づいて筆者が作図。

当時、中東地域には資源ナショナリズムが台頭している。中曽根は、石油輸入の圧倒的割合を中東に依存しながら、石油危機に際して無防備に近い無資源国日本の経済を憂慮し、中東地域への外交が決定的に重要になった、と考えている。そして、国内で消費する原油の70％がイラン、サウジアラビア、クウェート、アブダビの四カ国からの輸入に依存する、という日本の立場を鑑みて、中曽根は外務省の消極論を押し切って[11]、73年４月28日～５月５日、連休中に国会が事実上休みになる間を利用して、この四カ国を訪問した。[12]

日本が当時消費する原油の最大の供給国であったイラン[13]は、OPEC（石油輸出国機構）に属し、自国内で操業する石油会社から、「ジュネーブ」協定によって産出原油の一定比率を引取ることになっている。そのため、中曽根は、イランの取り分を直接買い付ける方式で欧米の石油メジャーを経由しないで日本に安定供給を確保しようとした。最初の訪問地イランで、中曽根はその独自外交ぶりを発揮した。４月29日昼すぎ、中曽根の率いる訪問団はアムゼガル蔵相を訪れ、約四十分会談した。席上、アムゼガル蔵相の「石油消費国同盟について、どう思うか」との問い対し、中曽根は「日本は石油消費国同盟構想には賛成しないし入らない[14]」と述べ、米国などで検討されている石油の消費国同盟構想を初めて公式の場で否定した。その後の記者会見で同じ質問に答えて、「それが産

11）中曽根康弘『海図のない航海』日本経済新聞社、1974年、23頁。

12）歴訪中、中曽根はパーレビ・イラン国王、ファイサル・サウジアラビア国王、ザイード・アブダビ首長ら、病気で会えなかったクウエート首長を除いては、各国とも元首と直接会い、石油をめぐる話合いを行った。そして、イランでの原油直接買付けやサウジアラビアで中部地区第二鉱区の落札を要望し、いわゆる「地下たびをはいた資源外交」を進めた。（「石油外交にハッスル　中曽根通産相中東訪問語る」、『朝日新聞』1973年5月6日付。）「石油危機がはじまる前の、五月の連休だったと思いますが、イラン、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦など中近東諸国を訪問しました。……私は、なんとなく、いずれ石油問題というのが表に出てくるという予感がしていました。一バレル一ドル、二ドルといった価格がいつまでも続くはずがないと思っていました。そこで、訪問を強行して、イランでは皇帝（シャー）に会って石油の供給を頼んだりしました」と中曽根は回顧している（中曽根康弘『天地有情』文藝春秋、1996年、272～273頁）。

13）日本の原油の輸入量は72年で精製用、非精製用あわせて二億四六〇〇万キロリットルに達した。このうち80.7％が中東から輸入されている。なかでもイランからの輸入が最も多く37.3％、次いでサウジアラビアの16.7％となっている。また中東以外の地域ではインドネシアが13.7％と高いウエートを占めている（これらの数字は、「エネルギー総論」、『エコノミスト』1974年1月8日号による）。

14）「中曽根通産相は同日、アンサリ経済相とも会談、当時期限が切れていた『日本・イラン貿易協定』を延長することで基本的合意に達した」（「石油消費国同盟　日本は参加せず　中曽根通産相　イラン蔵相に言明」、『朝日新聞』1973年4月30日付）。

油国との対決を招来するものならば日本としては反対である[15]」という態度を表明した。また、30日、中曽根はホペイダ・イラン首相と会見した。その際、キッシンジヤー米大統領補佐官が述べた、いわゆる「新大西洋憲章」[16] への日本の加盟について、「日本にその考えはない[17]」と語った。

中曽根は５月５日午後、最後の訪問国アブダビで記者会見し、今回の訪問の成果を次のように語った。

「石油情勢の変革が始っているときであり、いまはこの対応策を欧米諸国も産油国も模索している段階である。…産油国はただ単に金を出せば石油を売るというのでなく、経済建設に協力することが石油販売の条件であるといっている。これはOPECの意向でもあると思う。その点で日本の石油政策や石油業法を含め再検討しなければならない[18]」。

以上にみたように、中曽根は、この中東訪問を通じて、日本の石油政策の変革および独自の外交努力の必要性を実感したように思われる。石油危機以前の日本は、中東に対しほとんど政策らしい政策を持っていなかった、といわれる。[19] これに対し、中東を歴訪された成果として、新しい資源外交の方向が提起された。[20] 日本は経済・技術協力を供与し、産油国側はそれと引替えに原油を供給する、つまり経済力や技術と資源を組み合わせ相互に補完し合う、という方向だと中曽根は提示した。日本外交に関して、訪問した産油国側はいずれも日本の資源外交の原則確立を迫った。それは①産油国の工業化、経済建設への協力の見返りとしてはじめて直接取引で原油が確保できる、②パレスチナ問題を含めた中東政策を確立し、その場合少なくともパレスチナ問題には中立を維持する、との二点である。[21] 中曽根はこの点を受けて、イランで石油消費国同盟不参加の態度を表明し、また各国で中東問題に「慎重な態度を取る」ことを約束したのである。こうした中曽根の態度は、中曽根自身が自慢するとおり、先見の明があったといえる。それから半年後、中東を見舞う第四次

15）中曽根、前掲『海図のない航海』15頁。

16）「新大西洋憲章」提出の背景について、原栄吉『日本の戦後外交史潮』は次のように分析している。「キッシンジャーによれば、米国と西欧との直接的な関係では、緊張緩和即ちデタントを維持する一方で、自らは軍備を強化し、また開発途上国、殊に中南米、中近東、アフリカ地域の開発途上国で親ソ勢力を支援してその勢力圏を拡大し、間接的に世界の勢力バランスを自国に有利にしようとするものであり、西側としても一体となって対策を講じなければならないわけであった」。そして、1973年4月にはキッシンジャーが「先進民主主義工業国家」（「新大西洋憲章」）の構想を西欧を打診したのである。また、ニクソンは73年末に西欧を訪問し、「新大西洋憲章」を作成しようではないかと訴えた。「米国のマスコミはキッシンジャー提案を新しい『マーシャル・プラン』と評した。この提案に対し、日本は、集団的防衛義務が免除されるという条件で賛成したが、欧州は反対であった」（原栄吉『日本の戦後外交史潮』慶應通信株式会社、1984年、166～167頁を参照）。

17）「貿易協定を二年延長　中曽根通産相とイラン政府」、『朝日新聞』1973年5月1日付。中曽根が、「キッシンジャー米大統領補佐官提唱の新大西洋憲章への参加を拒否したことは、クウェートの高官にとっては、シオニスト、キッシンジャーのたくらみが拒否された、ととらえられた」といわれる（「経済建設に協力」、『朝日新聞』1973年5月6日付）。

18）「『眠っていてはいけない』中曽根通産相中近東訪問」、『朝日新聞』1973年5月6日付。

19）岸内閣が「国連中心主義」、「自由主義諸国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」のいわゆる外交三原則（この三原則は1957年9月に発行された第一回目の『外交青書』に「わが国外交の基調」として謳われ、翌58年1月29日に行なわれた岸首相の国会における施政方針演説にも盛り込まれた）を提示していた。進藤栄一編『平和戦略の構図』によれば、「具体的問題に対処するに当たってこの三原則がどのような優先順位で運用されるかは、不明確であった。ただ一ついえたことは、日本は米ソが激しく対立する問題については米国に同調するが、それ以外の国際紛争については国連の大勢に順応しつつ、できるだけ局外者の立場に立って、明確な態度表明を避ける方針をとったことである」（進藤、同前掲書、207頁）。

20）中曽根によると、「第一は、日本の資源外交というものが非常に手薄であると感じました。この日本の資源外交をさらに重点的に強化していくということが第一であります。それから第二番目には、日本の石油政策をここで検討すべきときに来た。具体的には、石油業法というものをどういうふうにこの時代に合うように改正していくかということをもはや具体的に検討に着手すべきときに来た、こういうふうに思います。」前掲、「第71回国会・衆議院商工委員会会議録第24号」（昭和48年5月11日）による。

21）「石油外交にハッスル　中曽根通産相中東訪問語る」、『朝日新聞』1973年5月6日付。

中東戦争によって、世界への石油供給が大混乱し、日本もこの動乱の影響で、国内の諸物価は急騰し、トイレット・ペーパーに端を発したパニックが日本を縦断したのである。この時の中曽根訪問が、石油危機後のアラブの日本への態度に一定の影響力を与えたと言われている。[22] 日本はこれまで言葉の上でメジャー、産油国との「等距離外交」をうたいながら、実際は産油国との関係は乏しかった。[23] 日本政府側は従来、アラブ諸国に対し比較的冷やかな態度をとっていたため、七〇年代なるまでには、日本の首相または外相が中東地域を公式訪問したことは一度もなかった。[24] 中曽根は、初めての中近東諸国への現職通産相の訪問を機会に産油国とのきずなを強める方向で進み出したわけである。[25] その訪問は、石油が単なる商品から、高度に政治的な物資であるとの考え方に、転換した時期に行われた点でタイミングがよかったといえる。

2．資源問題に関する中曽根の見解

一九七〇年代初頭、イランが石油の国有化に踏みきり、小幅ながら原油値上げを達成したことをきっかけに、同じような動きは、ほかのアラブ産油国にも波及し、これがOPEC（石油輸出国機構）の運動となって現われた。OPECは、一九八〇年代にはDD原油（直接販売原油）を全産油量の半分に引上げる権利を勝ち取ろうとしている。OPECに対抗するには、72年秋米国の石油コンサルタントが消費国も強力な組織をつくろうとする「石油消費国同盟構想」を打出したのである。[26] そうした石油事情の転換期の中で、イランでの「日本は消費国同盟にははいらない」という中曽根の発言は、日本が産油国に傾斜することを表明した、というニュアンスで受止められ、これを産油国は高く評価したが、石油消費国は反発し国際的な波紋を呼んだ。とくにメジャー側は、それを石油大量消費国家である日本がメジャーからの離脱をはかっていると見て、メジャーの石油戦略を突き崩

22）斎藤栄三郎『宰相中曽根康弘の思想と行動』によれば、「中曽根は4月の中東歴訪のときレールを敷いたからで、アラブ寄りの工作に力を注ぎ、主としてサウジアラビアめざして働きかけた。その結果、主として同国のファイサル国王の助言により、日サ双方が内密に了解した内閣の公式態度表明で事態を転換しうる見通しが立った。そのため、11月22日、中東紛争に対する日本の立場を表明する官房長官談話を発表したのである」（斎藤栄三郎『宰相中曽根康弘の思想と行動』日本経済通信社 、1983年、71頁）。

23）進藤栄一編『平和戦略の構図』によれば、日本は歴史的に中東との関係が疎遠であった。また、戦後においても、中東に対する関心や認識が欧米諸国に比べて著しく立ち遅れることになったのである。「講和条約発効後、日本は中東諸国と次々に国交を樹立したが、中東に対する本質的な無知･無関心は依然として続いた」と（詳しくは、進藤、同前掲書、206頁を参照）。永野信利『新版･日本外交のすべて』によれば、「日本が独立を回復した当時の対中東外交は、政策不在に等しかった。…外務省はクウェート外相の地位をそれほど重視せず接遇の仕方を誤り、激しい反発を買ったのである。…外務省は、1965年5月、中近東アフリカ部を欧亜局から切り離し、『中近東アフリカ局』として独立させた。こうして機構だけはなんとかととのったが、中東外交はその後も他の諸地域に比べるとあまり重視されなかった。これはイスラエルが1967年の第三次中東戦争で大勝したことにより、外務省内にはアラブ諸国の力を低くみる空気が大勢を占めていたからである」（永野信利『新版・日本外交のすべて』行政問題研究所、1991年、194頁）。

24）進藤、前掲『平和戦略の構図』206頁。

25）中曽根によると、「中東での日本の資源外交はこれまでゼロだった。今後、積極的に推進する必要がある。米国をはじめ西欧諸国は活発に中東への資源外交を展開している。日本は眠っていてはいけない。日本は特に中東では手が汚れていないので自由に関係が進められる。ミッション、特使、経済使節団などあらゆる方法で強力に中東外交を展開すべきだ」と。『朝日新聞』（1973年5月6日）前掲記事より。

26）「キッシンジャーが提唱した『石油消費国会議』が74年2月に開催された。産油国との協調を重視し、この会議には批判的だったフランスもこの会議への参加は拒絶せず、米仏が妥協するかたちで合意がなされ、国際エネルギー機関（IEA）が設立されたのだった」（五百旗頭真『戦後日本外交史』有斐閣、1999年、165頁）。

すものと警戒した。米国のワシントン・ポスト紙が「この問題は日米間の新たな摩擦要因になりかねない」と論評したほど、日本の真意をめぐって各国の注目が集まったわけである。[27)]

中曽根の一連の言動は日米関係を重視する外務省との摩擦をも引き起こした。[28)] 外務省の一貫した立場は、日本が必要とする石油の大半をメジャーに依存していること、また日本経済が全体としてアメリカに依存していることを根拠にアメリカの中東政策に同調すべし、というものである。これに対し、石油構造の変化に敏感に捉えた通産省の考えはむしろ対米自立のアラブ寄り姿勢をうちだすべし、というものであった。日本はOECD（経済協力開発機構）に加入したが、「しかし、それ以上に、伝えられるようないわゆる消費国同盟というような構想については、私は入る考えはない、そういうことを言いましたので、OECD内において調和をとるということは当然[29)]」と、中曽根は自らの考えを明確にした。そして、石油危機爆発した後、中曽根は、そのイランでの態度表明は、自分の独断ではなく、通産省の方針と一致したのものであった、と強調した。[30)]

中曽根にいわせれば、「産油国とメジャーズの立場はいまや逆転しつつあり、今後ますますそうなるであろう。……それに武力占領に反対し、民族自決を支持するのは、平和憲法をもつ日本のとるべき当然の立場である。その立場から、中東に恒久和平の実現を願うのは世界の誰からも支持されるはずである[31)]」と。

さらに、アラブ諸国にとってみれば、日本は、西欧諸国と異なり、中東地域に植民地支配を及ぼしたことがなかった「手の汚れていない」大国であり、それだけに期待も大きかった。[32)] 中曽根は、

27）『エコノミスト』（1973年6月12日号）前掲記事による。73年5月9日のワシントン・ポスト紙に大きく取り上げていた「中曽根の発言問題」、いわゆる石油資源の確保をめぐって何か日本はいたずらに石油の輸入競争を引き起こしておるのじゃないかという批判について、中曽根自身、5月11日に開かれた第71回国会の席で、答弁に立った。中曽根は「ワシントン・ポストにどういう記事が書かれておるか知りませんが、日本は、日本の主権の範囲内において自主的に日本生存の道を講じていく、しかも国際的に協調方針をもってやっていくということは当然なことであるだろう」と答えた。中曽根によれば、アラブの国々も長い目で見て自分の国家を存立させ発展させることを考えているので、一時的に金もうけることは考えてなえい。「頭をいま用いるべき時代」で、どういう方式で協調方式がとれるかというと、たとえば、国連のもとに資源や石油の問題を協調するほうがいい、と中曽根は考える。前掲、「第71回国会・衆議院商工委員会会議録第24号」（昭和48年5月11日）による。

28）日本の外務省が、中曽根は消費国同盟に入らんなどとけしからんことをいった、として一時的に騒いでいた（中曽根・渡辺恒雄対談「はじめて明かす親アラブ声明の内幕」、『週刊読売』1974年2月9日号、127頁を参照）。71回国会の質問で近江委員は、「（中曽根）大臣が（中東へ）行かれることにつきまして外務省との間に一種の摩擦があったということもお聞きしておるわけですが、そういう点、非常に政府の不統一といいますか、そういうことを感じるわけです。こういう点については、大臣としてどのように思われますか」と聞かれると、中曽根は、「外務省との間に摩擦があったということは全然ございません。外務省は欣然として、喜んで私たちが行くのを送ってくれたわけです。と申しますのは、現地の在外公館からも非常に強い要望をもって私あるいは日本のしかるべき責任者の来訪を要請しておりまして、あそこにおける四カ国の大使がベイルートに集まってそういう意見具申まで本省にしてきておったのです。私らはそういう情勢も踏まえて行ったのでありまして、もしそういう情報が伝えられるとすれば全く事実無根の話であります」と釈明した。前掲、「第71回国会・衆議院商工委員会会議録第24号」（昭和48年5月11日）による。

29）同前掲、「第71回国会・衆議院商工委員会会議録第24号」（昭和48年5月11日）による。中曽根によれば、「消費国の中で、いたずらにOPECと対立を望んでいる国はいない。その意味では『等距離方針は双方から一〇〇点はもらえなくとも、どちらからも落第点はつけられないはずだ』（通産省幹部）という考えはできる。めざましく台頭している資源ナショナリズムを背景に、メジャーだけにも頼っていられないが、日本にとって、OPECとは経済協力を通して関係を緊密化し、消費国とは、あくまでもOPECと対立しない『協調的な機構』についてだけ参加しようという線に落ちつかざるを得ない、としている」（『エコノミスト』（1973年6月12日号）前掲記事より）。

30）中曽根、前掲『海図のない航海』15頁。

31）同前掲書、142頁。

32）国会で、板川委員に中東訪問についての経過報告や所感を尋ねられて、中曽根は「行きました感想は、実は予想以上に日本に期待し、かつわれわれは歓迎していただきました。…こういう非常に熾烈な要望を持って、その相手として日本をマークしておるということが非常に顕著でございました。それはやはり一つには、日本がアジアにあって非常な親近性を持つということと、もう一つは、アラブの国が非常に注目しておるイスラエル問題について、日本はクリーンハンドを持っておる、

その期待を感知し、米欧と異なる姿勢を強調したと思われる。

「アメリカの戦略体系というものはわりあいに軍事優先で、力を中心に動いてきている傾向がまだ残っています。しかし、日本はポジションを異にしている。……どのような道があるんだといえば、それはやっぱり、経済協力、文化協力、技術協力という面で協力していくということです。これが世界の大道であり、日本はそれがいいと私は思います[33)]」と。

中曽根がアラブ寄りの資源外交の根拠づけとして主張したのが、彼独自の「資源保障論」であった。その資源保障論とは、次のようなものである。

いまや、世界は米・ソの二極を中心とする軍事同盟体制を前提にした上でのデタントによって、「もう大戦争はできない情勢になっている。軍事的安全保障体制はスリーピング・エイジに入り、抑止力としてのみ働くようになっている[34)]」。それにかわって、「民族的エゴイズムが資源という面ででてきて[35)]」、これの方が現代では危険がある。このような時代には、とりわけ「日本のような場合、資源的安全保障が、より緊切であるといえる[36)]」と。

こうした国際的状況は、軍事的脅威がかなり低下し、資源ナショナリズムが上昇した情勢であるとの判断に基づき、中曽根が、日本の資源保障においては、軍事的安全保障における同盟関係とは異なる、新しい同盟関係を作らなければならないという点を強調した。「軍事的安全保障より資源的安全保障は外延が広い。だから日米安保条約という枠を越えて、資源的安全保障が広がっている。チュメニをやろうとか、中国とも提携しようという形で。片一方は資源がほしい。片一方は工業力がほしい。次に金がほしい。そういう意味で、資源の安全保障・経済協力というのは、平和共存の原理でもある。だから中国であろうと、ソ連であろうと、……お互に互恵平等で思い切って両方進めたらいい[37)]」と。

このような資源保障論は、それまでの日本の対米依存体制への一定の修正を志向していた。それはまず、資源の確保という視点から、資源の輸入先であるアラブや東南アジアその他の発展途上国との外交関係を重視すべきであることはもちろん、経済協力のありうる中国やソ連のような共産圏国家へも資源に関する外交的努力を重視すべしと主張していた。これは、従来、外交といえば、主に日米関係を意味していた日本外交のあり方を修正するものであった。さらに、アジアやアラブへの外交重視ということは、それら諸国の利害がアメリカやヨーロッパ諸国と対立する場合には、時によっては、アメリカと対立してでも、途上国を支持するということを意味していた。「開発途上国、中近東諸国に対する経済協力については、欧米と次元の異なる、日本独特の人道と隣人愛にあふれた姿勢と内容をもったプリンシプル、利潤追求をこえた、…発想でのあり方を考えるべきだと

そういうことにおいて、欧米の諸国と扱いを異にしておるという面があったわけでございます」と答えた（前掲、衆議院会議録情報・「第71回国会（昭和48年5月11日）」による）。

33）中曽根康弘「自主的な石油外交を貫く」、『エコノミスト』（1974年11月5日号）31頁。

34）中曽根、前掲『海図のない航海』39頁。

35）同前掲書、39頁。

36）同前掲書、40頁。

37）中曽根・関寛治対談「防衛の現実と非現実」(『中央公論』1973年12月号、91頁）に引用。

思う[38]」と。

このように、中曽根の資源保障論は、日本の経済大国化という現実に立脚した主張であり、また日本独自の権益擁護のための一定の対米自立の意味合いを含んでいる。この資源保障論は、大平政権がその政策の一つの柱として掲げた「総合安全保障構想」[39]と共通しているところがあると指摘しておきたい。それは、総合安全保障構想に特徴的なことが、安全保障面でのアメリカとの協力や自衛力の強化に加えて、中ソ両国との関係改善という外交的措置、備蓄などの資源安全保障、食糧安全保障、果ては大規模な地震対策に至るまで、安全保障の概念を拡大したからである。[40] 大平の後任の首相に就任した鈴木善幸も大平と同じく「防衛とは武器だけに頼るものではない。食糧もエネルギーも外交も国家安全保障のための武器」だとみて、総合安保の概念を引き継いた。[41] これらの新しい安全保障論は、中曽根の資源保障論と同様、日本の経済成長体制を前提にしその防衛を主張するのであり、日本の国民意識にも適合していたのである。

3．石油危機と中曽根の対応

1973年10月６日、秘かに戦争準備を進めていたエジプトとシリアはイスラエルを急襲し、第四次中東戦争を発動した。この戦争の特徴は、アラブ側がいわば陸海空３軍につぐ「第４軍」（すなわち、中東戦争と停戦実現後の平和交渉を有利に展開するため、石油を政治的武器に、一方的な私産制限、石油価格引き上げと対米禁輸などを軸とした「石油戦略」）を採用したところにあった。10月17日、OPEC加盟のペルシア湾岸六か国は、原油の公示価格の70％引き上げを一方的に決定した。この決定と併せ、同日、クウェートで閣僚級会議を開いていたOPEC加盟十カ国は、親イスラエル政策をとる米国、EC諸国、日本に対する石油生産削減をも決定した。このようなOPEC の石油戦略は、たちまち世界的石油危機を引き起こし、西側諸国の経済を直撃した。もともとOPEC が石油戦略のターゲットとして考えていたのは、イスラエルを支援するアメリカだった。[42] しかし、アメリカはアラブ諸国からの輸入がストップしても国内原油の増産や中南米からの原油輸入を増やせばなんとか対処できる。アメリカに比べ、ヨーロッパ、とくにニクソン・ショックから立ち直りかけていた日本にとってはその衝撃がはるかに大きかった。[43] 原油価格の上昇は、日本で石油関連製

38）中曽根、前掲『海図のない航海』41頁。
39）総合安全保障の構想は、国際的な責任を強く求めるアメリカの要求に対処するために、大平正芳首相が1979年4月に設置した政策研究会が、大平の没後の翌年7月に答申したものである。大平自身、日本の名誉ある存立と国際的な責任を果たすために、「平和戦略を基本とする総合安全保障体制を整備しなければならない」と総合安保の検討を要請していた。その問題提起を受けて、答申では安全保障の面で「アメリカによる平和」の時代が過ぎ去り「責任分担による平和」の時代が到来していること、また国際経済の面でもアメリカが単独で国際的なシステムを維持できる時代が終わって、日本も西側諸国の一員としてシステムの維持・運営に貢献しければならなくなったと、日本の国際的な責任が明確に自覚されていた（総合安全保障研究グループ・内閣官房内閣審議室分室・内閣総理大臣補佐官室編『総合安全保障戦略』大蔵省印刷局、1980年、21、37頁を参照）。
40）五十嵐武士『日米関係と東アジア：歴史的文脈と未来の構想』、東京大学出版会、1999年、173頁を参照。
41）宇治敏彦『鈴木政権・八六三日』行政問題研究所、1983年、135頁。
42）「石油戦略が始まった73年の米国の石油輸入は全消費の36.2％になっており、また米国のOAPEC参加国からの石油輸入は全輸入の30.7％を占めていた。アラブはこの辺をよく見ていたものと」原栄吉はいう（原栄吉、前掲『日本の戦後外交史潮』161頁）。
43）この点につき、当時の『日本経済新聞』は次のように書いている。「原油価格の大幅引き上げに続くOAPEC（アラブ石油輸

品の異常な価格高騰をもたらし、インフレを一気に加速した。インフレの昂進は、国民経済のあらゆる側面でひずみを深刻化させていた。[44]

「1973年の国際情勢の見通し」[45] から判断すると、日本外務省は、アラブ諸国の力を見誤っていた。外務省は、73年７月の中近東大使会議で「アラブ諸国は石油を武器に使うことはない」との分析結果を出したが、アラブ諸国の石油戦略の本格的発動にあわてて、10月後半からアラブ寄りを打ち出し、遅ればせながら外交ルートを通じてアラブ諸国に働きかけようとした。[46] 国内の混乱の状況の中で、日本政府は緊急措置[47] をとったが、かねてから米国との運命共同体論を叫ぶ経団連でさえ、外務省のアラブ寄り政策では生ぬるい、と批判し、親アラブへの傾斜を主張した。[48] こうした日本の対応は有効な外交政策を支える情報収集・分析能力が不十分であり、また国際経済活動が権力政治と切り離すことができないことへの認識も欠いていたことは指摘できる。[49]

局面打開の必要を感じた外務省では、一時、日本が決してアラブの「非友好国」ではないということを説得し、中東原油の安定供給を要請する「石油特使」のアラブ派遣を内々に検討した。これ

出国機構）諸国の供給削減は、石油資源の99.7％を海外に依存するわが国経済の存立基盤を揺さぶるものである。…この時点でわが国がとり得る選択の幅は、それほど広くはない。とりわけ石油については、歴史的にもまた外交能力の点でも、わが国の影響力は小さく、中東戦争の戦後処理も、米ソ両大国の調整に任せなくてはならぬ状態である。そのうえ、原油供給の過半を欧米系メジャーズに頼るわが国は、石油の国際的な配分に対しても、自主性を発揮する余地に乏しい。この点、巨大な軍事・政治的影響力を持ち五つのメジャーズを抱える米国に比べ、わが国は明らかに弱い立場にある。最近、世界の外国為替市場でドルの見直し人気が目立つのも、“石油危機”の中での米国の相対的な有利性を見通したものであろう」（「資源制約下の“豊かさ”を求めよ　激動の中をどう生きるか㊤」、『日本経済新聞』1973年11月14日付）。

44）こうした事態について、当時の『日本経済新聞』は次のように書いている。「地価や物価の上昇で所得分配は一段と不公正さを増し、税負担のゆがみも拡大した。インフレに伴う実質金利の低下は巨大な債務者利得を発生させ、その一方で老齢の金利生活者の生活を圧迫している。老齢福祉年金の受給者や生活困窮世帯、難病人を抱えた家庭などが受けている打撃は大きい。貯金の実質的な目減りと物価の高騰とが重なって国民生活の安定度や計画性は著しく損なわれるようになってきた。このままでは、真面目な勤労者の間の挫折感は広がり、うっくつ感が累積していく心配が大きい。個人生活ばかりかインフレの影響は財政にも及んでいる。単価の高騰で工事契約が困難になり、公共住宅や学校の校舎、下水道など福祉向上のための公共投資は遅れるばかり、このままでは四十八年度の政府公共投資（国民所得ベースでの政府固定資本形成）が前年度に比べ実質的には純減になる可能性も、多分にある。単に予算をある程度ふやしたところで国民に対する政府の実質的な公共サービスが思うように改善しないことを意味するものである。インフレはまさに異常段階に入ったと受け取るべきである。」（「経済運営の転換を思い切って進めよ　激動の中をどう生きるか㊦」、『日本経済新聞』1973年11月15日付）。

45）1972年12月17日付で外務省筋が公表した「1973年の国際情勢の見通し」（永野、前掲『新版・日本外交のすべて』194～195頁に収録）は、中東情勢について次のように分析している。「1973年の中東情勢を判断する上での基本的要因としては、①米ソ両国とも軍事的対決に巻き込まれる事態を極力回避せんとしていること、②アラブ側は軍事的にイスラエルに対し劣勢であり、武力による問題解決を図る立場にないこと、③イスラエルとしては現状に特に痛痒を感じておらず、73年末の選挙も控えて特に問題解決を急ぐ要がないこと、④一部分子の過激行動はあるものの、パレスチナ・ゲリラ勢力は著しく弱体化し中東情勢に大きな影響力を及ぼす存在ではなくなったこと、⑤エジプト国内でサダト体制に対する一般的不満が高まれば内政に大きな動揺が生ずる可能性があること」などが挙げられる。

46）「手詰まりの石油外交　次々に対日踏み絵」、『朝日新聞』1973年11月11日付。

47）「日本政府はいち早くガソリンスタンドの日曜日、祝祭日の全休を決めたが、石油、電力の消費抑制は産業界にもおよび、鉄鋼、石油化学、アルミニウムなど十一業種について、電力、石油の10％削減が行政指導で実施されることになった。同時に石油と生活とのかかわりを考慮して『国民生活安定法案』と『石油供給適正化法案』を閣議決定した」（山村、前掲『戦後日本外交史』207頁）。11月16日、田中内閣は閣議で、「緊急石油対策推進本部」を設置、石油緊急対策要綱を決定した。愛知蔵相も積極的に各国を訪問し、経済外交を推進している。（愛知蔵相は緊急石油対策や昭和48年度補正予算案の編成などが行われるさなか、体調を崩して、73年11月23日にて死亡。）

48）『朝日新聞』（1973年11月11日付）前掲記事より。

49）石油危機にあわれた当時の日本の状況について、桑田琢磨氏は次のように語る。「今回の石油危機は、第四次中東戦争のあるなしにかかわらず、早晩やってくることの前兆は昨年7月ごろからかなりはっきりと出てきていた…、当時政府も、産業界も、世間一般もほとんど馬耳東風であった。ところが、現実に石油危機が襲いかかってくると、その周章狼狽ぶりはみられたざまではなかった。政府は石油情勢の動きを的確につかめないまま、朝令暮改の繰り返し、メジャーからのあてがいぶちの夢をむさぼっていた石油業界は、しょせん井戸の中のかわず、あわてふためくばかりで完全に方向喪失症にかかってしまった。産業界は突然の石油変動に各自の保身に狂奔し、悪徳商人は私益の追求に飛び回り、無知蒙昧な大衆は右往左往して衝動買いに走った」（桑田琢磨「日本の経済構造を変える変革　本当の石油危機はこれから」、『世界週報』、1974年2月19日号）。

に対し、中曽根は、和平交渉でテンテコ舞いの中東現地に石油特使を派遣しても、アラブ諸国が日本の主張や説得に耳を傾ける余裕が果たしてあるかどうか疑問を投げかけ、「単に口先だけで親アラブを強調しても効果があるまい」と消極的態度を示した。[50] 石油危機対策の当面の責任者として、中曽根は自分なりの局面打開を図る作戦に出た。彼は、石油不足によるパニックを避けるために、パレスチナ民族の完全な自決を支持する声明文案の作成が必要と主張し、アラブ外交の転換を主張した。彼はまず、田中首相に対し、アラブ寄りの姿勢を明確にした声明を出すことを働きかけていた。11月１日夕、中曽根は東京・平河町の砂防会館で田中首相と会い、中東戦争に伴う日本の石油確保問題などを話し合った。席上、中曽根は、日本が石油の九割を依存しているアラブ諸国との友好関係を強化する必要があることを強調し「わが国は、領土についてのアラブ諸国の主張に十分な理解を示し、イスラエルの占領地域からの撤退を求める六七年の国連安保理決議二四二号を支持する具体的な行動を起こす必要がある」と述べた。これに対して田中首相は「アラブ諸国との友好を深めることは当然であり、中東の和平実現のために積極的に取り組みたい」と述べ、日本が中東政策でアラブ寄りの姿勢をいっそう明確にする、との考えを明らかにした。[51]

この間、中東紛争解決に当っているキッシンジャーが中東より北京経由で、11月14日に来日した。田中首相との会談で、「今アメリカは中東和平工作を進めているので、日本がアラブ寄りに外交方針を変えることは控えて欲しい。無理をすると日米関係にもヒビが入る。自分が和平仲介している間、日本は何もしないで黙ってみていてくれ」と強調した。これに対し、田中は、日本の中東に対する石油依存度が極めて高く、アメリカが石油の代替供給をしない限り、日本はアラブ寄りにならざるを得ないと了解を求めた。大平外相は、「日米友好の基軸に変わりはないが、日本の問題は日本が考える」とコメントした。[52] 15日、中曽根本人の希望で、この日、通産省官僚とともにキッシンジャーと会談した。わずか三十五分の会談のなかで中曽根は以下のように述べた。「日本のアラブ支持政策を米国も認めていただきたい。それは、自由陣営における米国と日本の同盟関係を維持するためにも、必要なことだ、と信じます[53]」。そして、キッシンジャーには日本の苦境解決のための策がないことを見極めてから、「日本経済を守るにはアラブとの妥協もやむを得ない。国家の経済が破壊されれば安保も崩れ、日本経済の崩壊は自由主義陣営の崩壊につながる[54]」と強調した。一方、その前日、中曽根がアラブ産油国のなかで最も強硬派とされるリビアのハッサン・ブックレ

50)『朝日新聞』（1973年11月11日付）前掲記事より。
51)「アラブ寄り姿勢強化　中東政策　首相、通産相と一致」、『朝日新聞』1973年11月2日付。
52) 原栄吉『日本の戦後外交史潮』によれば、キッシンジャーが会った田中、大平など日本政府の首脳は、EC指導者のように米国の中近東政策が間違っているとして挑戦するのではなく、日米友好関係の維持に最大の配慮を示しつつも、石油入手の必要止むを得ざる所以を力説した。「日本政府は新聞工作をして、在京のアラブ外交官が読む英字新聞には、日米の意見不一致を報道させ、日本国民が読む一般紙では、意見の不一致といった刺戟的記事が出ることを避けるように動いた」と（原栄吉、同前掲書、189～190頁）。
53)「石油ショック－その波紋」、『朝日新聞』1973年11月16日付。
54) 中曽根は、回顧録（前掲『天地有情』）で石油戦略をめぐって日米の違いがあるためにアラブとの妥協もやむを得ないとキッシンジャーに言ったことを紹介した。会談のとき、「キッシンジャーは黙っていたそうだが、彼には日本の正確な情報が伝わっていないように見えた」と中曽根は証言している。当時の『朝日新聞』にも次のような描写がある。「相手の表情には、あの独特のキッシンジャー・スマイルが残ってはいたが、心中苦虫をかみつぶしていたのではないか、と同通産相はもらす。」『朝日新聞』（1973年11月16日）同前掲記事より。

ス駐日大使とも密談した。[55] さらに、20日、通産省にカルテックス、エクソンなど国際石油資本（メジャー）七社の駐日代表を招いて、石油の対日供給安定について協力を要請した。[56]

OAPECは11月に９月比25％の減産を行ない、12月にさらに５％減の減産上積みを行なうとの方針を決めていたが、11月18日、ウィーンで開いた石油相会議でオランダを除くEC諸国に対しては５％の上積みをしないと表明する一方で、日本については言及しなかった。ヤマニ・サウジアラビア石油相はウィーン会議のあと記者団に対し「日本がアラブ産油国からの石油供給制限の適用を除外してもらいたければ、イスラエルと断交せねばならない[57]」と、強い姿勢を明らかにした。これに日本は強い衝撃を受けた。日本政府はすでに外務省からアラブ十か国在京大使に対し、「武力による領土拡大絶対反対」の口上書を送った。[58] だが、アラブの産油国側は日本に石油供給の前提条件としてアラブ支持の立場をはっきり打ち出すようと迫る一方、石油供給の最恵国リストをつくるに当たって、日本側に対イスラエル断交、アラブへの武器援助、イスラエル経済封鎖の三条件を提出した。このような条件を前にして、アラブ諸国とそれに対抗するアメリカやイスラエルとの対立が深刻だった渦中で、日本外交はアラブ諸国の石油戦略で板ばさみ状態に立たされていた。イスラエルがこれまで日本に対してなにか不利益となる行為をしたのならともかく、国際慣例からいっても、日本がイスラエルとの断交に簡単に踏み切るわけにもいかない。アラブ諸国にすれば、イスラエルを支援している米国と同盟関係を結んでいる日本に圧力をかけることで、米国が今後の和平交渉でアラブに有利な解決を行うよう、日本が米国に対し強く働きかけるのをねらっている、と見られた。それに、「アラブ寄り外交」というのはアラブ諸国にとって不明確な言葉であった。この言葉は「このあたりで一つご勘弁を」という意味合いの言葉であり、両極的、二者択一的思考性を持つアラブ人にはまったく馴染めないものであった。アラブ側は日本のあいまいな態度は、アラブ敵対国のイスラエルを間接的に支持するものだとし、日本を「非友好国」と見て「石油戦略」を強めた。[59]

EC九カ国はOAPECが一律25％の減産を決めた翌日（２月６日）、コペンハーゲンで開いた外相会議で「イスラエルの占領地からの即時撤退」を強く求める「アラブ寄り」の共同宣言を採択していた。[60] これがOAPECに評価され、11月18日のオランダを除くEC諸国が「友好国」扱いの理由だ

55）この密談について、新聞報道は以下のように解説している。「表向きは新鉱区での共同開発を含めた経済協力の要請だったが、その裏で、同国が国有化した国際石油資本（メジャー）の油井から噴出す原油を日本に買い取るよう求めてきた。この国有化に対してメジャーは国際法からみて不法だ、とし技術、技師を引き揚げる対決姿勢をみせる一方、このいわゆる紛争油を消費国が買わないようあらゆる場で圧力をかけている。国有化しても販売できなければ、結局はメジャーに屈することになるため、リビアは日本に揺さぶりをかけてきた、というわけだ。」『朝日新聞』（1973年11月16日）同前掲記事より。

56）「メジャーの駐日代表に石油安定供給を要請」、『朝日新聞』1973年11月21日付。

57）「緩和は断交が条件　OAPEC　アラブ閣僚言明」、『朝日新聞』1973年11月20日付。

58）山村、前掲『戦後日本外交史』208頁。

59）『朝日新聞』1973年11月11日（「手詰まりの石油外交　次々に対日踏み絵」）記事を参照。「ベイルートで発行されている親アラブの経済誌『ミドル・イースト・エコノミック・サーベイ』が今月上旬に『日本のアラブ支持とはイスラエルとの即時断交だ』という趣旨の記事を掲げて、日本の中東政策に鋭い批判の矢を向けたのも、そうした現れといえる」と、この記事は証拠を挙げる。

60）「イギリスは、石油危機以前から国内で深刻なエネルギー危機を抱えており、第四次中東戦争勃発当初からアラブ諸国寄りの姿勢を明確に示していた」（白鳥潤一郎「国際エネルギー機関の設立と日本外交――第一次石油危機における先進国間協調の模索――」、『国際政治』第160号、2010年3月による）。

とされた。日本はECがアラブに友好的な声明を発表してもすぐに同調せず、EC諸国の動向を見守りながらも、キッシンジャーが来日するまで待ったのである。前述のように、二日間日本に滞在したキッシンジャーは、中東紛争解決のメドを明らかにせず、また、メジャーに働きかけて、日本へのアラブの輸出制限の影響を軽減するよう努力するといった言質を与えなかった。[61] さらに、11月17日ニクソンは、中東の緊張解決に進展があったので、アラブは日本と西欧に対する石油供給制限を近く緩和するであろうと発言したが、しかし20日キッシンジャーが議会で「大統領の発言は予測ではなくて、希望と考える」と証言したため、ニクソン発言は軽視された。[62]

日本経済にとって、石油は血液のようなものであり、アメリカに抵抗してでも手に入れる必要があった。11月22日、政府部内をまとめ、閣議で、アラブ支持を明確にした中東政策の転換を遂に決定した。外務省も田中首相の意を受けて中東政策声明の原案を作成した。だが、この声明の原案は中曽根としては不満だった。そのため、中曽根は、外務省に強くその修正を要求した。[63] その結果、でき上がった「声明」は、73年11月22日には二階堂官房長官の談話として発表され[64]、従来にくらべるとアラブ寄りの姿勢を鮮明にしている。[65] この「声明」の末尾の部分、いわゆる「再検討条項」[66] と「1967年戦争の占領地からのイスラエル兵力の全面撤退が行なわれること」[67] との部分がとくに外務省と中曽根との相違点となったようだ。「外務省は、この『全占領地』の『全』を入れること、および『再検討』という言葉を入れることに非常に強く反対した[68]」と中曽根は証言する。また、パレスチナ人の民族的権利に関し、「パレスチナ人の国連憲章に基づく正当な権利が承認され、

61）原栄吉、前掲『日本の戦後外交史潮』186頁。
62）同前掲書、186～187頁。
63）中曽根、前掲『海図のない航海』145頁。
64）二階堂官房長官談話の内容（山村、前掲『戦後日本外交史』208～209頁に収録）は、次の通りである。「一、わが国政府は、安保理決議二四二の早急、かつ、全面的実施による中東における公正、かつ、永続的平和の確立を常に希求し、関係各国および当事者の努力を要請し続け、また、いち早くパレスチナ人の自決権に関する国連総会決議を支持してきた。二、わが国政府は、中東紛争解決のために下記の諸原則が守られなければならないと考える。①武力による領土の獲得および占領の許されざること。②1967年戦争の占領地からのイスラエル兵力の全面撤退が行なわれること。③域内のすべての国の領土の保全と安全が尊重されわはならず、このための保障措置がとられるべきこと。④中東における公正、かつ、永続的平和実現に当たってパレスチナ人の国連憲章に基づく正当な権利が承認され、尊重されること。三、わが国政府は上記の諸原則にしたがって、公正、かつ、永続的平和達成のためにあらゆる可能な努力が傾けられるよう要望する。わが国政府はイスラエルによるアラブ領土の占領継続を遺憾とし、イスラエルが上記の諸原則にしたがうことを強く要望する。わが国政府としては、引き続き中東情勢を重大な関心をもって見守るとともに、今後の諸情勢の推移如何によってはイスラエルに対する立場を再検討せざるを得ないであろう。」（山村、前掲『戦後日本外交史—経済大国への風圧』、208～209頁に収録）。この談話発表の経緯について、詳しくは、山村、前掲『戦後日本外交史』216～219頁を参照。
65）元外務省高官の原栄吉によると、その談話の内容はEC声明と大体同じものであったが、中東紛争解決のために守られるべき原則の中でECがアラブに友好的な原則を挙げながらも、その一つの原則として「域内のすべての国の主権、領土の保全、独立及び保証され、承認された国境内で、平和に生存する権利を尊重されるべきこと」を謳い、明らかにアラブ国家によるイスラエルの承認も求めているのに対し、日本は「域内のすべての国の領土の保全と安全が尊重されねばならず、このための保障措置がとられるべきこと」と謳い、イスラエルの承認を求める点については、それとなく解釈される立場を採った。だが、談話の末尾に「今後の諸情勢の推移如何によっては、イスラエルに対する政策を再検討せざるを得ないであろう」とイスラエルに警告し、EC声明を越えた姿勢を取っている。原栄吉、前掲『日本の戦後外交史潮』186～187頁。
66）この「再検討条項」は後で大いに物議をかもすことになるが、これを談話の中に含めなければ「友好国」扱いはむずかしいというサウジアラビアの強い意向を受けて、盛り込んだのである、といわれる（田村秀治『アラブ外交55年』下、勁草書房、1983年、228～234頁を参照）。
67）「1973年11月の官房長官談話において日本政府は、『1967年戦争の全占領地からのイスラエルの撤退』を求める立場を明らかにしたが、1978年9月12日、福田赳夫首相がサウジアラビアを訪問したさいに発表した共同声明では、イスラエルが撤退すべき占領地には『エルサレムのアラブ地区』すなわち東エルサレムも含まれる旨を公式に明らかにした」（進藤、前掲『平和戦略の構図』214～215頁）。
68）前掲、中曽根・渡辺対談、『週刊読売』1974年2月9日号、218頁。

尊重されること」という表現で、パレスチナの自治の承認を示唆した条項[69]は、中曽根と大平外務大臣の接衝にもち込まれ、「外務省はアメリカに遠慮して承知しなかったが、押し切って二階堂官房長官談話を出した」といわれる。[70]

この「声明」に対し、米国政府は予想通り不満であることを通告してきたものの、それ以上の報復措置には出なかった。中東問題専門家の片倉邦雄の説明によれば、この「声明」は、「米国の立場、イスラエルの生存権をも考慮して割り出したギリギリの外交的選択であった。キッシンジャー元国務長官の回顧録によると、米国はこの日本の政策転換を、日本の指導者がエネルギー需要を冷静に計測した結果、生存のためには止むをえぬものとしてとった措置であり、しかも米国とのミゾを最小限にとどめようと努力した結果であったと評価している[71]」。

この「声明」の結果、73年11月26日のアラブ首脳会議は、日本に対する12月の５％追加削減は行わないことを決定した。この声明とそれに続く、日本政府は12月初めに、副総理兼環境庁長官三木武夫を政府特使として中東八カ国へ歴訪させ、経済援助と取り引きする形で石油の供給を要請するなど、いわゆる「アブラ寄り外交」を展開した。[72] このように、日本は石油危機に際してアメリカに対抗する独自の外交を展開したが、それは日本の生存にとって石油が死活的に重要であったからにほかならず、経済安全保障は、日米安保関係に優るとも劣らない日本の国益の要であった、と五百旗頭は評する。[73] 日本がとった措置はアラブ諸国に評価され、OPEC石油相会議は12月25日、日本をアラブ友好国と認め、今後は必要な石油を供給すると発表した。[74] こうして、ようやく日本は危機を脱したのである。こうした中、キッシンジャーは日本に対し、74年２月に開催予定の石油消費国会議で先進諸国の結束を見せてアラブ諸国に対抗しようとするアメリカの方針を示して、日

69）この頃は、独立パレスチナ国家の樹立については言及を避けていたが、1979年12月1日の参議院本会議において大平正芳首相は、「パレスチナ人の民族自決権には独立国家樹立の権利も含まれるというのが日本の解釈である」と言明した。「第90回国会·参議院本会議会議録第4号」（昭和54年12月1日）、国会会議録検索システム（http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/090/0010/main.html）。

70）『朝日新聞』（2001年10月25日）「テロは世界を変えたか」という記事で、中曽根の次のような回顧談が載っている。参考資料として引用する。「73年の石油危機の際、アラブの国々が日本への石油を禁輸した。私は通産大臣で非常に困って、アラビア石油の水野惣平社長にサウジアラビアに飛んでもらい、ファイサル国王に『日本経済が危ない。解禁してくれ』と頼んで、国王は『それじゃぁ、政府声明を出して欲しい』と。水野さんが政府声明の案文を持ってきた。その中には『パレスチナの自治（autonomy）を認める』とあった。角さんに『これ呑めや』と電話すると、角さんは『呑もう。大平をくどいてくれ』。外務省はアメリカに遠慮して承知しなかったが、押し切って二階堂官房長官談話を出した」。

71）片倉邦雄「1973年のアラブ石油戦略に対する日本の対応」、『日本中東学会年報』(1986年3月31日) 106頁。

72）これに対しアメリカは即日遺憾の意を表明した。74年1月3日にはキッシンジャーは、「日本の試みは産油国の価格つり上げと消費国の原油獲得競争を誘発するだけ」と批判した。ソ連のプラウダは三木訪問を「石油危機への死もの狂いのあがき」と論評した」（その経緯につき、詳しくは、高坂正堯『日米・戦後史のドラマエピソードで読む好敵手の深層』PHP研究所、1995年、149頁および原栄吉、前掲『日本の戦後外交史潮』187頁を参照）。

73）五百旗頭真『日米関係史』有斐閣、2009年、244頁。山村喜晴『戦後日本外交史』によれば、「アメリカのような産油国とはちがって、石油を産出しない先進工業国がアメリカの『消費国団結』の呼びかけに安易に乗れない事情はあった。73年末、OPECの石油供給に不安を抱いた先進工業国で中東産油国に閣僚を派遣したのは日本だけではなかった。イギリス、西ドイツ、イタリアなど主だった国はすべて『中東詣で』をやっている。74年1月末、スイスのサンモリッツの別荘でスキーを楽しんでいたイランのパーレビ国王のもとに各国閣僚が押しかけ、経済援助と取引の形で石油商談を行なったことが、当時大きな話題となった」（山村、同前掲書、230頁）。

74）「クウェートで12月25日に開いたOAPEC石油相会議は①日本、フィリピン、ベルギーをアラブの友好国と認め石油の必要量を供給する、②イスラエルを孤立させる戦略として、10月以来毎月5％ずつ減産を積み上げてきたが、1月からはこれをやめ、逆に10％増産する、③アメリカとオランダに対する石油禁輸措置は当面解除しない、などの方針を決定した。OAPECの声明の日本に関する部分は次のようなものである。『閣僚たちは日本の三木副総理の一部アラブ諸国への訪問など、さまざまなルートと方法を通じて伝達されたアラブの主張に対する日本の政策変更と日本の経済情勢に留意し、同国の経済を守るため一般的な生産調整の対策としないような方法で、同国を特別に扱うことを決めた』」（山村、前掲『戦後日本外交史』212～213頁）。

本のアラブ寄りの石油外交を牽制した。[75] 日本政府は「石油問題の根本的な解決のためには石油生産諸国と石油消費諸国との間の調和ある関係が作られることが必要」（74年１月11日、二階堂官房長官談話）という立場を表明し、アメリカに抵抗した。こうした外交的な駆け引きは国民レベルでも影響が見られ、当時の世論調査を見れば、アメリカに対して親近感を持っていると答えた日本人は、1973年と1974年の２年間、連続してわずか18％にすぎなかった。これは戦後最低であった。[76]

第一次石油危機を契機としてメジャーとOPECの力関係は完全に逆転し、原油の価格決定権はOPECに移った。しかも、この危機を経て原油価格が一挙に11.6ドル台へと四倍も引き上げられたことは、日本の石油大量消費構造に基づく高度経済成長を不可能にする効果を生んだ。日本政府は石油供給の持続的安定的確保に向けて諸策を編み出し、三つの路線を同時に追求していくことになった。まず、石油産出国との友好関係の強化、アラブ寄りの路線への修正である。実際、それまで近隣諸国に片寄っていた貿易振興、経済開発を主な目的としていた日本の援助政策は、この時をきっかけにその経済協力の枠を中東諸国に拡げ、援助総額も大幅に増加したのである。[77] 石油危機後、「日本の石油輸入構造は輸入先をアメリカのメジャーからアラブ寄りに乗り換えた。これによって日米経済関係も大きく変化した。石油供給地である中近東からの輸入比率が急増し、……日本経済にとってのアメリカの地位は相対的に重要性を減じ[78]」たからである。次いで中近東への過度依存から脱却すべく、インドネシア、中国、メキシコなどの石油資源開発・輸入を次第に増大させていった。エネルギー供給の安定化の努力は、対ソ接近の可能性を含む動きなど、一時的にアメリカの猜疑心をよびかねない政策もあった。そして三番目に石油資源以外のエネルギー資源の開発である。原子力発電がそのうちでも圧倒的な重要性を与えられた。このように日本の社会・経済の擾乱要因に対処する日本政府の準備はきわめて強くなった。[79]

75）1974年2月、「石油消費国会議」がワシントンで開かれた。「この会議でキッシンジャー国務長官は次のような提案を行なった。一、産油国と消費国との間の二国間取引を制限し、そのための行動基準を設けるべきこと。二、①テネルギー節約、②代替エネルギーの開発、③研究開発努力、④緊急石油融通制度、⑤国際金融協力、⑥開発途上国支援、⑦消費国と産油国との協力促進、の七項目の課題を実現するため、消費国会議の決定として調整グループを設置すること。三、次回の会議は発展途上国を参加させ、七項目の作業の進行を評価すること、この会議を消費国と産油国との合同会議に発展させ、5月1日までにこれらのスケジュールを完了すること。この会議はアメリカがなみなみならぬ意欲をもち、消費国の団結のために招集した会議だった」（山村、前掲『戦後日本外交史』229頁）。

76）五百旗頭、前掲『日米関係史』244～245頁による。

77）例えば、「三木特使はエジプトに対し、スエズ運河拡張計画への円借款三八〇億円、商品援助としての円借款一五〇億円を約束し、シリアに対しては精油所建設などのプロジェクト援助として円借款二一七億円、民間借款二〇二億円供与の方針を約束した。小坂特使はアルジェリアに対しテレコミュニケーション・プロジェクトへの援助として一二〇億円、ヨルダンに対し同じくテレコミュニケーション・プロジェクトへの援助として三〇億円を約束したほか、モロッコ、スーダンに対してもそれぞれ三〇億円の援助を約束した…」（進藤、前掲『平和戦略の構図』209頁）。「日本の中近東に対する政府開発援助（ODA）が増え、例えば八二年の日本（一億九千万ドル）のODAは英国（一億七千万ドル）よりも優っている」（原栄吉、前掲『日本の戦後外交史潮』191頁）。

78）金森久雄・加藤寛『日米経済関係－石油・エネルギー・貿易』慶応通信、1984年、9～10頁。

79）片倉邦雄によれば、日本は第一次石油危機を通じて、さまざまな経験を学んだ。「一面では、エネルギー集団保険機構たるIEAに加入し、省エネ・需要抑制効果と供給過剰(グラット)の市況とによって、危機管理能力は強化された。イラン・イラク戦争激化によるホルムズ海峡閉鎖の脅威にもパニックを起こすことなく冷静に対処してきている。他方、イラン人質事件、ソ連のアフガニスタン侵攻、イラン・イラク戦争という危機に直面して、西側先進工業国間には協調の動きがみられ、特に日本・EC間の対米共同歩調が試みられたことは、新たな『創造的外交』の局面として注目される。」（片倉邦雄、前掲「1973年のアラブ石油戦略に対する日本の対応」による。）

おわりに

通産相在任中の中曽根は、資源問題とかかわる外交の舞台で活躍し、世間を騒がせた。彼は、73年の訪問に続き、74年にはイラン、イラクの両国を訪問した。その訪問先においてアラブ・イスラエル紛争に関する日本政府の立場を説明するとともに、多額の経済協力供与の約束を行なった。[80] 一連の中東訪問や石油危機後のさまざまな試練が、中曽根の資源問題や日本外交についての独自の認識に確信を深めさせた。[81] これによって、中曽根は、独自の外交理念を見せた。彼は、日本の自立外交努力をたんに対アラブ外交に限定せず、より一般的な、日本外交の指針として強調するに至った。中曽根は、一九七〇年代が、「戦後の第一ラウンドが終って第二ラウンドが始まったところ[82]」であると位置づけ、その第二ラウンドにあたり経済大国となった日本は、「米英のみ中心という日本外交をもう一回ながめてみて、次の三十年間持ちこたえられるだけの外交姿勢に修正して掘り下げていかなきゃいかん[83]」と主張した。その「修正」の方向は、「対米自主外交」[84] の方向であったと思われる。それは、一九七〇年代に入り、日本が経済大国化の中で国際的地位を上昇させ、相対的に独自の力を持つに至ったこと、また、アメリカの力の相対的低下の下で従来のようにアメリカ一辺倒外交を続けることは困難となりつつあったことが反映していた。これまでの日本外交史や関連研究書には、日本がアラブ寄りに方向転換した行動にみられたのは外交理念の欠如だ[85]、としば

80）「中曽根通産相はイラクに対し、肥料プラントなどのプロジェクト援助として円借款七四五億円、民間借款二二三五億円供与の方針を約束し、イランに対しては一〇億ドルに相当する石油精製プラント建設のための混合借款供与の方針を約束した」（進藤、前掲『平和戦略の構図』209頁）。

81）中曽根によれば、日本は第一次石油危機のなかで、非常に大きな教訓を得た。「一つは日本は資源小国であるということ。いままでは、軍事的安全保障には熱心でしたけれども、資源的安全保障というものをおろそかにしていました。安保条約堅持も重大だけれども、それと同じほど重大な資源安全保障という面が、外交的にもあるいは通商的にも、いままではほとんどゼロであったと極論できるくらいの脆弱性を持っていると思います。その点について、軍事的安全保障と同じくらいに資源的安全保障というものを国策のなかでとらえていかなければならない。それが最大のものです」、「それにやっぱり、昨年の11月22日に官房長官談話で親アラブ路線をうちだしたが、そのラインを一貫して支持し、実行していかなければいけませんね」と中曽根は記者に語った（中曽根、前掲「自主的な石油外交を貫く」、『エコノミスト』1974年11月5日号による）。

82）中曽根、前掲『海図のない航海』132頁。

83）同前掲書、231頁。

84）一九七〇年代には、冷戦の枠組みが動揺し、日本は対米自主外交を求めた。田中首相は日中国交を回復させ、米国の牽制を振り切ってアラブ外交を展開しただけでなく、進んでグローバルな自前の資源外交を試みた。ソ連との関係打開も求めた。五百旗頭『戦後日本外交史』によれば、「それは、高度成長をとげ、経済的巨人となった日本が、国際的枠組みが揺らいだ七〇年代の国際政治にあって、自立的な主体となる政治大国化の模索であった」（五百旗頭、同前掲書、297頁）。中東政策転換に注目して石油危機における日本外交を対米自主外交と評価する代表的な研究として、五百旗頭真「国際環境の変動と日本の選択」、有賀貞[ほか]編『講座国際政治　4日本の外交』東京大学出版会、1989年、39頁を参照。第一次石油危機における日本外交の意義について、白鳥潤一郎は次のように指摘する。日本が「石油危機後の消費国間協調に横梅的に参画しIEA設立に携わったことは、既存の国際機関加盟を目指したそれまでの外交の枠を超えたものだった。……日本は、アメリカの政策を常に後追いしていたわけではなく、イギリスや西ドイツなどと協調を進めることによって、その政策を修正する動きを見せたのである。……石油危機への対処を通じて、日本はすでに先進国間協調の重要な一翼を担っていたのである。」（白鳥潤一郎「国際エネルギー機関の設立と日本外交――第一次石油危機における先進国間協調の模索――」、『国際政治』第160号、2010年3月発行）。

85）例えば、進藤『平和戦略の構図』によれば、当時、日本の中東への特使派遣·現職閣僚の訪問および経済協力供与の約束は、多くの問題点を露呈した。①「初めて明確な形で打ち出された日本の中東政策が石油危機を契機として打ち出されたものであったために、あたかも日本の中東政策イコール石油確保政策という印象を内外に与えたことである」。②「石油危機に直面しての日本の対応は『油乞い外交』というイメージを与え、『日本は石油が欲しいばかりにアラブ寄りに姿勢を変えたのではないか』という印象をアラブ側にもイスラユル側にも与えることになった」。この問題点は、「日本の中東政策イコール石油確保政策という印象を、その後の実際行動によって日本自身がある程度裏づけたことである」と指摘される（進藤、同前掲書、210頁）。また、山村『戦後日本外交史』は、「三木副総理をサウジアラビア、エジプト、クウェートなど中東八か国に派遣して“油乞い外交”をさせたり、“アラブ寄り”というより“アブラ寄り”の官房長官談話を改めて発表するなどがそれであり、

しば指摘され、「アブラ乞い外交」と揶揄されることもあるが、先に述べた中曽根の外交論は、ひとつの反論として参考になるだろう。

狼狽ぶりがきわ立った。日本がいかに危機管理のノウハウを欠き、場当たり外交で日々を過ごしてきたかを内外にさらけ出したわけである」と批判する（山村、同前掲書、208頁）。